

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～
(Ref No : 20-019)

1 パラオ、マーシャル諸島、ナウル、キリバス及びミクロネシア連邦の首脳らは、2020 年ミクロネシア・サミット (Micronesians Presidents' Summit (MPS)) の準備中で、新型コロナ流行後この地域で最大の対面会議となる予定。この 5 か国では COVID-19 が発生しておらず、首脳らはこの立場を利用して、2020 年 MPS を、急拡大する債務ストレス、太平洋諸島フォーラム (PIF) のリード、地域の旅行バブルの実現性といった地域の優先課題を共有する重要なフォーラムにしたい考えだ。

[原文](#)

(28th July 2020, Island Times)

2 パラオのレメンゲサウ大統領は、定例記者会見の場で、紳士協定が守られ、ミクロネシア地域から太平洋諸島フォーラム (PIF) 次期事務局長が選出されるよう求めると再度強調。「PIF は 18 のメンバー国が常に相互に尊重し連帯してきた。PIF は太平洋の共有の歩みであり、国の大きさは関係ない平等の歩みとして常に成功してきた」と述べた。ミクロネシア地域とは別に、トンガ、フィジー、ソロモン諸島及びクック諸島が候補を立てている。

[原文](#)

(31st July 2020, Island Times)

3 アジア開発銀行 (ADB) はパラオに対し、COVID-19 は確認されていないものの、その備えと、経済対策のため、2 千万ドルの融資を行う。ベラウ国立病院への呼吸器の購入、COVID-19 問合せホットラインの開設や医療従事者の残業代及び危険手当に充てられる。また、地元企業への融資や政府の景気刺激策支援のほか、失業者への補助、農業、環境、高齢者介護などの当面の仕事探し、特に女性への恩恵となる低所得世帯への保育園や小児看護の無償化、電気及び水道への助成金といった支援に充てられる。融資は ADB の Countercyclical Support Facility の COVID-19 pandemic response option (CPRO)を通じて提供される。CPRO は発展途上のメンバー国の COVID-19 対策を支援するため、ADB の 200 億ドルの援助の一環として 4 月に設立された。

[原文](#)

(30th July 2020, Asian Development Bank)

4 パラオのレメンゲサウ大統領は、日本財団、笹川平和財団・海洋政策研究所 (OPRI) 及びエコノミストが主催したウェビナー「ブルー・リカバリー・シリーズ」で講演し、COVID-19 パンデミックで多くの国の関心が気候変動から離

れているが、世界のリーダーたちは議論を継続し、行動する必要があると述べた。「海洋の危機に対処するためには気候変動を鈍化・停止させる必要がある、海洋危機と気候変動の 2 つの問題は関連している」とし、パラオ国立海洋保護区の将来や海洋の持続可能性は、気候変動への対処がなくては進まず、「持続可能な未来をサポートする投資を今すぐ行うかにかかっている」と述べた。

[原文](#)

(24th July 2020, Island Times)

5 台湾の在パラオ大使は、パラオ商工会議所メンバーを前に、パラオが台湾との旅行バブル (travel bubble) を計画していることについて、「その交渉は、パラオがグアムに残されている自国民の本国送還を完了させてからだ」と述べた。一方、パラオのレメンゲサウ大統領は、定例会見の場で、ウイルス封じ込めのための措置をとった一方、国民の生活の糧を確保する義務もあるとして、台湾がウイルスを封じ込めた成功を考慮すると、台湾との旅行バブルがパラオにとって最善の選択肢であり、旅行バブルが安全に導入される方法を検討しているが、議論すべきことは多くあると述べた。

[原文](#)

(24th July 2020, Marianas Business Journal)

6 オーストラリアはソロモン諸島に対し、効果的な国境監視のため、2 隻の高速艇を供与した。ソロモン諸島の Veke 警察・安全保障・矯正大臣は、西側国境のセキュリティ確保は喫緊の課題だが、警察が最も困っている点は国境を巡視する水上艇その他の機動力不足であり、新高速艇の供与を歓迎すると述べた。ソロモン諸島西部のショートアイランド諸島はパプアニューギニア (PNG) のブーゲンビルと非常に近接しており、PNG で発生している COVID-19 への懸念が高まっている。

[原文](#)

(31st July 2020, Solomon Times)

7 GlobalFootPrint (※資源管理の方法や気候変動への対応を調査研究する機関) によれば、世界 58 カ国 381 リーフで実施した調査で、パラオはリーフ・シャークの個体数が豊富な国の一つだと分かった。サメは海洋生態系で重要な役割を果たし、サンゴ礁を健康に保つと科学者は述べており、科学誌ネイチャーで、海洋またはサメの保護区でサメの個体数が高いとの研究が発表されている。パラオは国家海洋保護区 (Palau National Marine Sanctuary) を設けたが、それに先立って、同国をサメの sanctuary とすることを宣言している。

[原文](#)

(28th July 2020, Island Times)

8 7 月 28 日 1200 までの 1 週間で、太平洋地域における COVID-19 の感染症例数は増加し続けており、特にパプアニューギニア (PNG) では 17 件から 62 件に急増 (45 件増) したほか、35 歳の医療従事者死亡事例が、初めての COVID-

19 関連死と考えられている。グアムの感染症例数は 346 件（前週 319 件）、北マリアナ諸島で 40 件（前週 37 件）となった。

このため、PNG ではロックダウンが再導入され、マスク着用、夜間外出制限、友人等との面会禁止、学校の 14 日間停止、公共交通機関の停止、15 人までの集会制限、国内航空便の禁止等の措置が導入された。また、医療崩壊への懸念が増しており、検疫・隔離施設の収容能力が限界に近づく中、PNG は世界保健機関（WHO）に隔離施設の建設の支援を要請した。ポートモレスビー総合病院では外来診療を一部取り止め、緊急性が低い手術が中止されている。感染症例数の増加に伴い、オーストラリアは 8 人の医療従事者を派遣する。ブーゲンビル自治州では、地区の出入口の監視を強化した。

ニューカレドニアでは国境封鎖をさらに 3 か月間延長し、ニュージーランドとクック諸島は両国間の「Air Bridge」の発表計画を延期した。また、ソロモン諸島議会は、7 月 24 日が期限である国家緊急事態の延長について投票を予定している。一方、バヌアツは閣僚会議で、9 月 1 日から過去 30 日間に COVID-19 が発生していない国からの人や物の往来を認める「Tamtam Travel Bubble」を承認した。

フランス領ポリネシアでは、議会が 5 千万ドルの歳入不足を考慮した予算が承認された。（※各国別の最新の詳細は[リンク](#)参照）

[原文](#)

(30th July 2020, Policy Forum)

9 シンガポールのリー首相は、Atlantic Council（※米国のシンクタンク）のオンラインフォーラムで、米中関係は沈下して「非常に危険なレベル」にあって米大統領選後に緊張緩和する兆しもないとし、シンガポール等のアジアの国々は、米国が「中国を敵対国として扱う」ことが危険な結果につながる懸念が増していると語った。その可能性として、両国の軍事衝突や、米国がインド・太平洋地域を有益ではなく問題と考えることを挙げた。リー首相は両国を「世界で最も重要な二国間関係」と呼び、米大統領選挙後にトランプ氏又はバイデン氏どちらが勝利しても「中国との関係を安定させる」ことを希望し、議会や世論も超党派で米国が中国やインド・太平洋との関係を安定させるコンセンサスを形成していく努力が必要とした。

[原文](#)

(29th July 2020, U.S. Naval Institute)

10 南シナ海での緊張が高まる中、ベトナムは JICA と巡視船 6 隻を建造する 366 億 3 千万円（3 億 4,820 万ドル）の円借款貸付契約を調印した。巡視船は日本の業者によって建造され、2025 年 10 月までにベトナム海上警察に納入される。ベトナム共産党の機関紙は、「ベトナムでの法執行、海難救助活動、海上セキュリティの確保、海上の安全及び航行の自由を強化することが目的」としている。

[原文](#)

(28th July 2020, Reuters)

11 中国の国産大型水陸両用機 AG600 が初の海上試験飛行（約 31 分間）に成功した。環球時報は中国航空工業集团有限公司（Aviation Industry Corporation of China (AVIC)）の声明を引用し、AG600 は海上の過酷な条件で運用され、海上貨物輸送や海難救助などの任務を遂行することになると報じている。また航空専門家は環球時報に対し、最終的に南シナ海で展開され、中国の領土主権に対する能力を向上させると語っている。

[原文](#)

(26th July 2020, Eurasian Times)